

# 衆議院予算委員会ニュース

平成 25. 4. 9 第 183 回国会第 21 号

4 月 9 日（火）、第 21 回の委員会が開かれました。

## 1 平成 25 年度一般会計予算

### 平成 25 年度特別会計予算

### 平成 25 年度政府関係機関予算

- ・ 統治機構・行政改革・政治改革等について、安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、新藤総務大臣、谷垣法務大臣、茂木経済産業大臣、太田国土交通大臣、甘利国務大臣（経済再生担当）、稲田国務大臣（行政改革担当）、山本内閣法制局長官及び原人事院総裁に集中審議を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 今村 雅弘君（自民）

- ・ 法の下での平等を定めた憲法第 14 条は、人間として根源的な権利を定めたもので、一票の価値の平等までは求めていないのではないかと、谷垣法務大臣の見解を伺いたい。
- ・ 道州制の導入により地方の自立を促すことを成長戦略の一つの柱に位置付けるべきだと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・ 会計検査院、総務省及び人事院などによる行政改革の取組はより大局的な視点で行われるべきではないかと、政府の見解を伺いたい。

### 伊藤 渉君（公明）

- ・ 一票の格差是正と選挙制度の抜本的見直しを求める 3 党合意の履行のためには、双方を切り離して早急に議論を進めるべきだと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・ 科学技術イノベーションの政策の司令塔機能の強化のため、大学等の公的シンクタンクとしての活用や政府が人材交流の場を提供することなどを検討すべきだと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

### 大島 敦君（民主）

- ・ 独立行政法人の役員の公募の現状について、稲田行政改革担当大臣に伺いたい。
- ・ 中小企業金融円滑化法の期限到来後、経済的理由による自殺が増加するおそれがあるため、関係閣僚が協力して対応する必要があると考えるが、茂木経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・ 解雇の事後的な金銭解決制度について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

### 泉 健太君（民主）

- ・ 電子メールによる選挙活動を候補者・政党以外の第三者にも認めることの是非について、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・ 土地所有の明確化・透明化に省庁横断的に取り組む必要性について、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・ 衆議院議員の選挙制度改革について「0 増 5 減」案では十分とは言えない旨の高裁判決が出ているが、更なる対応について検討はなされているのか伺いたい。

### 玉木 雄一郎君（民主）

- ・ 黒田日本銀行総裁による新たな金融緩和策が発表されたが、この金融緩和策の副作用である金利高騰リスクについて、安倍内閣総理大臣はどのように考えるか。
- ・ 平成 24 年度補正予算と平成 25 年度予算によって足元のプライマリーバランスは悪化しているが、このような状況で 2015 年度までにプライマリーバランス赤字対 GDP 比半減の国際公約を達成できる見通しはあるのか。
- ・ 行政事業レビューが安倍政権下でも継続されるとのことだが、民主党政権時に比べ、官僚主導になるなど内容が後退するのではないかと。

## 後藤 祐一君（民主）

- ・安倍内閣総理大臣は、改正手続を規定した憲法第 96 条を改正する意向を示しているが、その真意はどのようなものか。
- ・自民党の憲法改正草案では、「公益及び公の秩序」を基本的人権の制限理由としているが、現行憲法の「公共の福祉」による制限との違いは何か。また、そのように改正しようとする目的は何か。
- ・「0増5減」に基づく新たな区割り案であっても、一票の格差が2倍を超える選挙区があることについて、安倍内閣総理大臣及び新藤総務大臣の所見を伺いたい。

## 松浪 健太君（維新）

- ・施政方針演説と所信表明演説を衆参どちらかだけで行うことや質問通告の厳格化などの国会改革を推進すべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・地方自治法における「重要な公の施設」の廃止・長期の独占的利用や地方公共団体の事務所の設置等についての特別多数議決事項は必要ないのではないか。
- ・地域における港湾行政の一元管理などを進めるためにも道州制基本法案を今国会に提出すべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。

## 東国原 英夫君（維新）

- ・地方分権改革を推進し、国と地方の役割分担を明確化するべきだと考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・地方自治の本旨の定義を憲法に明文化するべきではないか。
- ・「J-ファイル 2012 自民党総合政策集」において「道州制基本法を早期に制定」と記述されているが、いつまでに制定するのか。

## 馬場 伸幸君（維新）

- ・国家公務員制度改革基本法の成立から5年が経過し基本法の見直しを行う必要があると考えるが、稲田公務員制度改革担当大臣の見解を伺いたい。

- ・国家公務員の労働基本権の取扱いについて、今後の方向性を示すべきだと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・国家公務員の人事評価システムの評価方法及び各評価区分における職員の分布状況について伺いたい。

## 浅尾 慶一郎君（みんな）

- ・「新しい公共」を推進する上では、共助と公の部分にNPOや消防団などの民間の活力を取り込み、より良い公共サービスを目指すとともに政府の肥大化を抑制すべきであると思うが、安倍内閣総理大臣はどのように考えているのか。
- ・国家公務員の人事評価制度については、公務員の人件費が税金であることに鑑みて、評価結果は正規分布になるように制度の見直しを行うべきであると思うが、安倍内閣総理大臣はどのように考えているのか。
- ・安倍内閣総理大臣は、政権を担う前に自民党総裁として国会議員の定数削減に合意しているが、最近の高裁の一票の格差の違憲判決も踏まえ、定数削減について現在どのように対処しようと考えているのか。

## 穀田 恵二君（共産）

- ・政党助成制度創設後の交付総額はいくらか。また、政党の運営が同助成金に過度に依存している状況はいかがなものか。
- ・小選挙区制度には得票率と議席数の乖離や、死票が多い等の問題があるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・我が国の国会議員1人当たり人口は、国際的にみると多いことから、議員定数の削減は行うべきではないのではないか。

## 小宮山 泰子君（生活）

- ・国と地方の権限及び役割の分担について、安倍内閣総理大臣はどう考えているか。
- ・地方分権改革有識者会議の目的について新藤総務大臣にお聞きしたい。
- ・憲法第 96 条改正の議論だけではなく、憲法裁判所を設置するべきではないか。

## 2 分科会設置に関する件

- ・平成 25 年度総予算審査のため、8 個の分科会を設置することに協議決定しました。
- ・分科会における会計検査院当局の出頭要求について協議決定しました。
- ・分科会における政府参考人の出頭要求について協議決定しました。